	」、表側「市町村支援・中長期派遣体制の強化に係る技術職員の増員数」の欄の数値

［７～10　略］

（「地域デジタル社会推進費」に係る数値の算定方法等）

第十九条の十四の四　［略］

［２～４　略］

５　第三項の規定に基づいて行う経常態容補正は、次の表の上欄に掲げる地方団体の種類につき、同表の下欄に掲げる算式及び算式の符号によつて算定した数（小数点以下三位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 (0.5 × A ＋ 0.5 × B) × 0.994 0.5 × A 及び 0.5 × B に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 A　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とする。） 算式Ⅰ A ＝ ｛ (a1 ＋ a2 ＋ a3 ＋ a4) ／ a5｝／ 0.339 (a1 ＋ a2 ＋ a3 ＋ a4) ／ a5 に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅰの符号 ［略］ a2　令和 3 年 3 月 31 日現在において身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）の規定によつて身体障害者手帳を所持している者として福祉行政報告例によつて厚生労働省に報告された「第 14　身体障害者手帳交付台帳登載数」の表側「計」、表頭「総数（年度末現在）」の欄の当該都道府県の数 a3　令和 3 年 3 月 31 日現在において療育手帳制度要綱（昭和 48 年9月 27 日厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知）の規定によつて療育手帳を所持している者として福祉行政報告例によつて厚生労働省に報告された「第 31　療育手帳交付台帳登載数」の表側「計」、表頭「年度末現在」の欄の当該都道府県の数 a4　令和 3 年 3 月 31 日現在において精神保健及び精神障害者福祉に

	」、表側「市町村支援・中長期派遣体制の強化に係る技術職員の増員数」の欄の数値

［７～10　同上］

（「地域デジタル社会推進費」に係る数値の算定方法等）

第十九条の十四の四　［同上］

［２～４　同上］

５　第三項の規定に基づいて行う経常態容補正は、次の表の上欄に掲げる地方団体の種類につき、同表の下欄に掲げる算式及び算式の符号によつて算定した数（小数点以下三位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 (0.5 × A ＋ 0.5 × B) × 0.994 0.5 × A 及び 0.5 × B に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 A　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とする。） 算式Ⅰ A ＝ ｛ (a1 ＋ a2 ＋ a3 ＋ a4) ／ a5｝／ 0.324 (a1 ＋ a2 ＋ a3 ＋ a4) ／ a5 に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅰの符号 ［同左］ a2　令和 2 年 3 月 31 日現在において身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）の規定によつて身体障害者手帳を所持している者として福祉行政報告例によつて厚生労働省に報告された「第 14　身体障害者手帳交付台帳登載数」の表側「計」、表頭「総数（年度末現在）」の欄の当該都道府県の数 a3　令和 2 年 3 月 31 日現在において療育手帳制度要綱（昭和 48 年9月 27 日厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知）の規定によつて療育手帳を所持している者として福祉行政報告例によつて厚生労働省に報告された「第 31　療育手帳交付台帳登載数」の表側「計」、表頭「年度末現在」の欄の当該都道府県の数 a4　令和 2 年 3 月 31 日現在において精神保健及び精神障害者福祉に